

教育活動

令和2年度 秋季統合環境学特別コース修了証授与式

統合環境学特別コース修了証授与式が2020年9月28日(月)に開催されました。都市環境学専攻のGuo Jingさんが、西澤研究科長より統合環境学特別コースの修了証を受け取りました。Guo Jingさん、おめでとうございます。今後の益々の活躍を教員一同楽しみにしています!



最小限の人数での修了式

修了生のGuo Jingさんのコメントは以下のリンクからご覧になれます。

http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/post_4.html



岐阜県東白川村で修士課程のオンサイト・リサーチ・トレーニング

岐阜県東白川村で修士課程のオンサイト・リサーチ・トレーニング(ORT)を行いました。

2020年9月15日(火)から17日(木)の3日間、修士課程の授業「持続可能な地域づくり実践セミナー」のORT実習を行いました。今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学生たちが現地に行くことができません、オンラインでのインタビューを実施しました。学生たちはそれぞれ、人口減少への対応、移住定住政策、特産品のブランディング、公共交通、愛郷心教育、新型コロナの影響とその対策などのテーマを設定し、村役場の担当者を始め、住民や村内事業所へのインタビューを行いました。現地に行けないという制約の中でしたが、それぞれのインタビューでは問題を深く掘り下げることができました。



東白川村役場で参事へのオンラインインタビュー

ニュース

大木町(福岡県)が「世界首長誓約/日本」に署名

2020年11月6日(金)、大木町(福岡県)の境公雄町長が「世界首長誓約/日本」に署名しました。同日、大木町で開催された「第3回九州エネルギー経済フォーラム in おおき」において署名式が執り行われ、「世界首長誓約/日本」事務局の杉山範子特任准教授が誓約書を受け取りました。

境町長は、同フォーラムの基調講演において、2008年の「もったいない宣言(ゼロ・ウェイスト宣言)」に続いて、2019年には気候非常事態宣言を出した背景や経緯を説明し、「気候変動対策の先にあるまちづくりのビジョンを町民と共有しながら、取組みを進める」と抱負を語りました。さらに、「世界首長誓約/日本」に署名をすることで、今後は世界の情報を学びながら、世界の一人としての自覚を持って、まちづくりを進めたい。署名式を開催したことで、これから取組みを前進させるための力がわいた。」と述べました。

大木町は、2006年から、町の循環センター「くるるん」において、家庭等から排出される生ごみと浄化槽汚泥、し尿を原料としたバイオガスプラントを稼働させている他、29種類のごみ分別を通じてリサイクル率の大幅な向上を実現しています。今年度から、環境省の「脱炭素型地域づくりモデル形成事業」を活用し、2050年までに温室効果ガス実質ゼロ社会を実現するためのロードマップを作成中です。

大木町の署名により、日本国内の署名自治体数は27になりました。



大木町の「世界首長誓約/日本」署名式

「世界首長誓約/日本」ウェブサイト

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



JST RISTEX「科学技術イノベーション政策のための科学」への採択決定

国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST) 社会技術研究開発センター(RISTEX)が推進する戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)における「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」についての募集で、本学環境学研究所 香坂玲教授を研究代表者とする「農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践」が2020年10月1日(金)に採択されました。

本プロジェクトは、生物多様性保全が可能なエリアを戦略的に創出、他のエリアにおいて農林業の生産性を向上させる戦略的なゾーニング手法をICTを活用して開発、合意形成に向けたエビデンスの可視化、市町村の各種政策過程への実装を3年6カ月をかけて目指す予定です。本学環境学研究所(代表香坂玲教授、内山 愉太特任講師、三宅 良尚研究員)、生命農学研究科(山本 一清教授)、九州大学大学院 芸術工学研究院(高取 千佳准教授)、政策研究大学院大学 農業政策コース(大口 篤志准教授)が参画します。

同じ東海国立大学機構である岐阜大学 応用生物科学部 / 地域環境変動適応研究センター 乃田 啓吾助教を研究代表者とするプロジェクトも採択されています。同プロジェクトでは、参画・協力機関として、岐阜大学工学部、本学環境学研究所、工学研究科が含まれます。



プロジェクトの概要

プロジェクト採択についてのプレスリリース(JST社会技術研究開発センターウェブサイト)

<https://www.jst.go.jp/ristex/funding/stipolicy/index.html>



【報告】「日本における世界気候エネルギー首長誓約」自治体・ステークホルダー会議

2020年10月29日(木)、日本時間 15:30～(欧州中央時間 07:30～)、IUC プログラムの自治体・ステークホルダー会議「日本における世界気候エネルギー首長誓約(GCoM) 一歩的気候変動対策の推進」をオンラインで開催しました。「世界首長誓約/日本」に誓約した自治体及びステークホルダーが参加しました。

はじめに、欧州委員会気候行動総局のマヌエル・カルモナ・エブラ氏が「気候中立への道を拓く地域の活動」と題して基調講演を行い、GCoM事務局のアンディ・ディーコン戦略・運営部長がGCoMの実績と展望を報告しました。日本の署名自治体である所沢市と豊橋市はエネルギー地産地消の取組みとして地域新電力の事業を発表しました。続いて、「世界首長誓約/日本」の竹内恒夫事務局長が「地方自治体のゼロカーボンとは可能か?」を解説、欧州委員会共同研究センターのパオロ・ベルトルディ氏が地域気候行動計画策定支援ツールを紹介した後、参加者は2つの分科会で地域における緩和策・適応策について意見交換しました。

菅首相が温室効果ガス「2050年実質ゼロ」を表明したことについて質問があり、日本の誓約自治体は「地方自治体で野心的な目標設定をする後押しになる」、「すでに自治体としてゼロカーボン宣言済みのため国が方向性を示したことは歓迎」とコメントしました。



オンライン開催の会議の様子

「世界首長誓約/日本」ウェブサイト

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



【報告】地域産品の教育実践についての三重県、大分県、沖縄県高校生・大学生交流会

2020年9月18日(金)に「地域産品の学習実践に関する大分県・三重県・沖縄県高校生・大学生交流」を、前回の7月8日の宜野座高校生も参加したイベント(共発展センター主催)をフォローアップする形でオンラインで開催しました。大分県立宇佐高等学校からの発表は、大分県国東半島で生産される畳表の材料になる「七島藁(しちとうい)」についてでした。沖縄県立宜野座高等学校からは、現在の情勢下における国際交流、沖縄観光のインフラなどの整備、沖縄と日本の食文化の違いについての発表が行われました。三重県立津商業高校時代に商品開発を学んだ専修大学商学部4年生の学生さんにも出席いただいて、高校、大学時代の学びを踏まえて、高校生にアドバイスをしてもらいました。そして、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会 会長 林 浩昭氏及び、香坂教授より高校生に発表内容の向上、学習の発展のためのコメント、大分県宇佐市出身で琉球新報社記者の方から感想を頂きました。10月5日付の琉球新報に「**沖縄の食文化や国際交流を紹介 宜野座高校生、大分の高校生とオンライン交流会**」として記事が掲載されました。

大分県、沖縄県の高校生同士で活発な交流がオンラインで行われ、地域産品の学習実践に加え、コロナ禍における教育での交流の可能性を見出せた有意義な会でした。

*本交流会は、大分県の令和2年度 国東半島宇佐地域世界農業遺産調査研究事業の助成の一環で開催しました。

■交流会の様子は以下のYouTubeのリンクからご覧になれます。

- ・趣旨説明 <https://youtu.be/Kg4YxBmqbOU>
- ・学習実践発表・アドバイス <https://youtu.be/MC5nMSjWDo>
- ・高校生の実践への講評 <https://youtu.be/y2oyW9g7VAw>



交流会にご参加の皆さん

【報告】しいたけ栽培の価値の活用についての熟議型ワークショップ

2020年10月23日(金)に大分県国東市にある大分県東部振興局にて、「しいたけ栽培の価値の活用についての熟議型ワークショップ:循環型農林水産景観の動的継承に向けて」が開催され、約35名が参加しました。本会は、令和2年度国東半島宇佐地域世界農業遺産調査研究事業の調査活動の一環として実施しました。国東市の原木しいたけ生産者、椎茸農協、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会、くにさき七島藁振興会、椎茸生産や観光に関する県・市の担当部局などの関係者、報道関係者、地元の大学生が会に参加しました。会については、11月5日付の大分合同新聞、11月7日付の全国きのご新聞に記事が掲載されました。

本会では、各講演からパネルディスカッションまで、国東半島における原木しいたけ生産、世界農業遺産についての価値や知識について情報を共有、それらを活用した地域振興、農業遺産の動的な継承について議論をしました。二酸化炭素固定、クヌギの循環的な活用というしいたけ生産の価値や、低温菌生産の地球温暖化への適応などが話題となりました。参加者が知識共有からしいたけ生産、地域振興について心新たにできた会になりました。



編集
後記

名大共発展センター・ニュースレター第24号をお届けします。本号では、昨今の教育活動の状況や少しずつ再開しているイベントの報告をお届けいたします。オンラインで発表会や報告会の増加により、発表の仕方やスライドの見せ方などさらなる工夫が必要となってきているように感じます。そんな工夫に着目して発表会や報告会を聴講してみても面白いかもしれません。これからも共発展センターの活動を引き続きご支援下さいますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究所附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究所附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547

E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp